

1.	平成30年度の予算編成方針	- 77-
2.	各会計別集計表	- 78-
3.	平成30年度一般会計 当初予算款別構成表	- 80-
4.	平成30年度一般会計当初予算 款別性質別経費分析表	- 82-
5.	平成30年度特別会計 当初予算款別構成表	- 84-
6.	一般会計の推移	- 87-
7.	一般会計決算年度別実質収支等	- 88-
8.	一般会計決算年度別財源表	- 88-
9.	地方交付税	- 89-
10.	年度別一般会計当初予算 経費別市民1人当たり額表	- 89-
11.	市債	- 90-
12.	市税	- 91-
13.	滞納整理	- 96-
14.	財産	- 99-



平成30年度は、奈良市第4次総合計画及び奈良市まち・ひと・しごと創生総合戦略の最終年度に向けて、人口減少克服に向けた持続的な発展を目指すための成長戦略を着実に実行し成果を挙げていくことが求められている。しかしながら、現下の社会経済情勢において、本市を取り巻く財政環境は極めて厳しく、持続可能で安定した財政基盤を確立することが喫緊の課題である。

一方で、本市の将来の発展を見据え魅力にあふれた「選ばれるまち」を実現するため、子育て・教育環境のさらなる充実をはじめ市民がさらに暮らしやすいまちづくりに取り組み、未来に向けた成長戦略を推進していかなければならない。そのため、平成30年度予算編成は、未来につながる施策を重点的に進めるとともに思い切った財政構造改革を断行するものとし、次に掲げる基本方針に沿って各課が責任と自覚をもって取り組むこととする。

#### 〈基本方針〉

##### (1) 綿密な事業計画に基づく未来志向の施策を展開

###### ➤ きめ細かな福祉で暮らしやすく住み続けたいまちを実現

市民の暮らしに直結するきめ細かな施策については、社会情勢の変化に合わせて対応し、暮らしやすく住み続けたいまちを実現する。

###### ➤ 将来世代への先行投資で未来への成長戦略を推進

未来の世代にまちを引き継いでいくため、魅力にあふれたまちづくりを進め、定住人口と交流人口の増加に向けた成長戦略を推進する。

###### ➤ 的確な工程と人員配置を含めた全施策の事業計画を新たに構築

上記の施策について政策の目的と効果を明確にしたうえで、数値や事実などの根拠をもって政策を企画立案し、的確な事業計画を構築する。

##### (2) 全ての施策を再検証し財政構造改革を断行

###### ➤ 予算の重点配分と創意工夫による思い切った見直しにより財政構造改革を断行

事業計画においては、事業の方向性と成果目標を設定することとし、政策効果が高いと見込まれる政策には集中的に投資し、政策効果の低い事業は思い切った見直しを行いメリハリの効いた取組を行う。

###### ➤ 人件費の適正化と組織の変革も含めた市政改革をさらに続行

各事業の直接経費だけでなく隠れたコストにしっかりとメスを入れ、人件費を含めたフルコストの観点で生産性向上を図り、市政改革をさらに進める。

###### ➤ 投資的事業の計画的な実施により事業費の平準化と公債費負担の軽減

後年度負担の軽減につながる取組においては、中長期の費用対効果を見極めたうえで積極的な投資を行い、将来負担の適正化を図る。

2. 各会計別集計表

【財政課】

会計別		年度	平成30年度当初予算 (A)		平成29年度最
		金 額 (千円)	構 成 比 (%)	金 額 (千円)	
一 般 会 計		130,526,400	55.5	130,594,132	
特 別 会 計	住宅新築資金等貸付金	11,100	0.0	565,947	
	国民健康保険	36,600,000	15.6	44,700,067	
	土地区画整理事業	3,974,000	1.7	2,786,771	
	市街地再開発事業	186,000	0.1	189,400	
	公共用地取得事業	72,600	0.0	198,100	
	駐車場事業	110,000	0.0	199,800	
	介護保険	31,700,000	13.5	29,840,875	
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	41,000	0.0	31,000	
	針テラス事業	90,000	0.0	179,739	
	後期高齢者医療	6,111,000	2.6	5,681,000	
	特別会計合計	78,895,700	33.5	84,372,699	
公 営 企 業 会 計	病院 事業	収益的支出	886,900	0.4	914,000
		資本的支出	113,100	0.0	41,900
		小 計	1,000,000	0.4	955,900
	水道 事業	収益的支出	8,745,000	3.7	8,866,080
		資本的支出	3,823,000	1.7	4,524,070
		小 計	12,568,000	5.4	13,390,150
	都祁 水道 事業	収益的支出	—	—	—
		資本的支出	—	—	—
		小 計	—	—	—
	月ヶ瀬 簡易水 道事業	収益的支出	—	—	—
		資本的支出	—	—	—
		小 計	—	—	—
	下水道 事業	収益的支出	7,883,000	3.4	8,059,348
		資本的支出	4,349,000	1.8	4,963,584
小 計		12,232,000	5.2	13,022,932	
公営企業会計合計		25,800,000	11.0	27,368,982	
総 計		235,222,100	100.0	242,335,813	

終予算(B)	比較増減	対前年度比	平成28年度歳出決算額	
構成比 (%)	(A) - (B) (千円)	(A)/(B)×100 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
53.9	△ 67,732	99.9	125,695,911	54.9
0.2	△ 554,847	2.0	566,244	0.3
18.4	△ 8,100,067	81.9	41,800,700	18.3
1.2	1,187,229	142.6	1,345,649	0.6
0.1	△ 3,400	98.2	233,322	0.1
0.1	△ 125,500	36.6	322,352	0.1
0.1	△ 89,800	55.1	278,522	0.1
12.3	1,859,125	106.2	27,617,436	12.1
0.0	10,000	132.3	16,117	0.0
0.1	△ 89,739	50.1	89,797	0.0
2.3	430,000	107.6	5,428,680	2.4
34.8	△ 5,476,999	93.5	77,698,819	34.0
0.4	△ 27,100	97.0	832,744	0.4
0.0	71,200	269.9	22,527	0.0
0.4	44,100	104.6	855,271	0.4
3.6	△ 121,080	98.6	7,641,592	3.4
1.9	△ 701,070	84.5	3,946,151	1.7
5.5	△ 822,150	93.9	11,587,743	5.1
—	—	—	512,279	0.2
—	—	—	209,488	0.1
—	—	—	721,767	0.3
—	—	—	147,961	0.1
—	—	—	19,275	0.0
—	—	—	167,236	0.1
3.3	△ 176,348	97.8	7,895,778	3.4
2.1	△ 614,584	87.6	4,133,034	1.8
5.4	△ 790,932	93.9	12,028,812	5.2
11.3	△ 1,568,982	94.3	25,360,829	11.1
100.0	△ 7,113,713	97.1	228,755,559	100.0

### 3. 平成30年度一般会計当初予算款別構成表

【財政課】

#### (1) 歳入

款名	予算額 (千円)	構成比 (%)	左のうち 一般財源、特定財源の別	予算額 (千円)	構成比 (%)	
① 市 税	52,888,318	40.5	○一 般 財 源	84,320,279	64.6	
内 訳	市 民 税	26,457,455	20.3	市 税	52,888,318	40.5
	固 定 資 産 税	19,789,138	15.1	地 方 譲 与 税	820,000	0.6
	そ の 他	6,641,725	5.1	利 子 割 交 付 金	160,000	0.1
2 地 方 譲 与 税	820,000	0.6	配 当 割 交 付 金	850,000	0.7	
3 利 子 割 交 付 金	160,000	0.1	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	900,000	0.7	
4 配 当 割 交 付 金	850,000	0.7	地 方 消 費 税 交 付 金	6,400,000	4.9	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	900,000	0.7	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	300,000	0.2	
6 地 方 消 費 税 交 付 金	6,400,000	4.9	自 動 車 取 得 税 交 付 金	280,000	0.2	
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	300,000	0.2	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	3,110	0.0	
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	280,000	0.2	地 方 特 例 交 付 金	230,000	0.2	
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	3,110	0.0	地 方 交 付 税	14,100,000	10.8	
10 地 方 特 例 交 付 金	230,000	0.2	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	50,000	0.0	
11 地 方 交 付 税	14,100,000	10.8	財 産 収 入	449,380	0.3	
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	50,000	0.0	寄 附 金	300,300	0.3	
⑬ 分 担 金 及 び 負 担 金	1,371,922	1.1	繰 入 金	340,198	0.3	
⑭ 使 用 料 及 び 手 数 料	2,384,850	1.8	諸 収 入	48,973	0.0	
15 国 庫 支 出 金	23,508,640	18.0	市 債 (臨 時 財 政 対 策 債)	6,200,000	4.8	
16 県 支 出 金	8,362,787	6.4				
⑰ 財 産 収 入	561,578	0.4	○特 定 財 源	46,206,121	35.4	
⑱ 寄 附 金	302,800	0.3	分 担 金 及 び 負 担 金	1,371,922	1.1	
⑲ 繰 入 金	507,382	0.4	使 用 料 及 び 手 数 料	2,384,850	1.8	
⑳ 諸 収 入	3,291,913	2.5	国 庫 支 出 金	23,508,640	18.0	
21 市 債	13,253,100	10.2	県 支 出 金	8,362,787	6.4	
○印は自主財源 その他は依存財源			財 産 収 入	112,198	0.1	
			寄 附 金	2,500	0.0	
			繰 入 金	167,184	0.1	
			諸 収 入	3,242,940	2.5	
			市 債	7,053,100	5.4	
合 計	130,526,400	100.0	合 計	130,526,400	100.0	

## (2) 歳出

款名	予 算 額		左 の 財 源 内 訳 (千円)			
	金 額 (千円)	構 成 比 (%)	特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 議 会 費	716,529	0.5			1	716,528
2 総 務 費	14,220,133	10.9	764,390	722,400	1,043,276	11,690,067
3 民 生 費	58,698,522	45.0	28,411,049	1,156,600	1,848,526	27,282,347
4 衛 生 費	11,233,080	8.6	212,000	1,553,600	758,707	8,708,773
5 労 働 費	123,291	0.1			7,800	115,491
6 農 林 水 産 業 費	1,000,783	0.8	632,063	67,800	18,465	282,455
7 商 工 費	1,382,783	1.1	12,582		1,113,003	257,198
8 観 光 費	996,657	0.8	65,571	16,200	26,076	888,810
9 土 木 費	9,785,513	7.5	1,522,302	2,849,600	756,023	4,657,588
10 消 防 費	3,970,159	3.0	24,233	134,000	73,766	3,738,160
11 教 育 費	10,281,377	7.9	221,915	516,600	1,593,307	7,949,555
12 災 害 復 旧 費	44,000	0.0	4,708	36,300	1,400	1,592
13 公 債 費	17,896,589	13.7	614		32,244	17,863,731
14 諸 支 出 金	126,984	0.1			9,000	117,984
15 予 備 費	50,000	0.0				50,000
合 計	130,526,400	100.0	31,871,427	7,053,100	7,281,594	84,320,279

## 4. 平成30年度一般会計当初予算款別性質別経費分析表

【財政課】

款名 性質別	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水 産業費	商工費	観光費
人件費	661,433	7,915,896	4,204,980	3,251,468	12,359	122,726	106,699	304,809
扶助費			30,677,324	457,238				
維持補修費		45,850	21,130	600,677		2,545		
物件費	19,772	4,632,085	7,476,554	4,100,883	53,391	74,343	98,962	307,588
補助費等	35,324	1,022,276	6,530,277	1,408,852	57,541	479,218	77,122	353,432
投資的経費		238,216	1,740,142	1,413,962		321,951		25,667
普通建設事業		238,216	1,740,142	1,413,962		321,951		25,667
補助			693,205					22,000
単独		238,216	1,046,937	1,413,962		321,951		3,667
災害復旧事業								
補助								
単独								
貸付及び積立金		301,993	3,419				1,100,000	5,161
公債費								
繰出金		63,817	8,044,696					
合計	716,529	14,220,133	58,698,522	11,233,080	123,291	1,000,783	1,382,783	996,657
構成比(%)	0.5	10.9	45.0	8.6	0.1	0.8	1.1	0.8

(単位：千円)

土木費	消防費	教育費	災害 復旧費	公債費	諸支出金	予備費	合計	構成比 (%)
881,160	3,351,703	3,280,646					24,093,879	18.5
		300,492					31,435,054	24.1
1,094,750	4,781	155,277					1,925,010	1.5
1,146,379	363,865	5,440,901		5			23,714,728	18.2
2,046,225	75,810	456,176		100		50,000	12,592,353	9.6
3,823,100	174,000	645,420	44,000				8,426,458	6.4
3,823,100	174,000	645,420					8,382,458	6.4
2,442,900	99,000	115,020					3,372,125	2.6
1,380,200	75,000	530,400					5,010,333	3.8
			44,000				44,000	0.0
			44,000				44,000	0.0
366		2,465			126,984		1,540,388	1.2
				17,896,484			17,896,484	13.7
793,533							8,902,046	6.8
9,785,513	3,970,159	10,281,377	44,000	17,896,589	126,984	50,000	130,526,400	100.0
7.5	3.0	7.9	0.0	13.7	0.1	0.0	100.0	

5. 平成30年度特別会計当初予算款別構成表

【財政課】

(1) 住宅新築資金等貸付金特別会計

(歳入)		(歳出)		(単位：千円)	
款	名	予算額	款	名	予算額
1. 諸	収 入	11,100	1. 住宅新築資金等貸付事業費		6,540
			2. 公 債 費		4,560
	計	11,100		計	11,100

(2) 国民健康保険特別会計

(歳入)		(歳出)		(単位：千円)	
款	名	予算額	款	名	予算額
1. 国 民 健 康 保 険 料		7,589,788	1. 総 務 費		368,085
2. 使用料及び手数料		120	2. 保 険 給 付 費		26,278,508
3. 国 庫 支 出 金		1	3. 事 業 費 納 付 金		9,539,000
4. 療 養 給 付 費 交 付 金		1	4. 共 同 事 業 抛 出 金		30
5. 県 支 出 金		26,484,224	5. 保 健 事 業 費		353,170
6. 財 産 収 入		181	6. 基 金 積 立 金		181
7. 繰 入 金		2,434,903	7. 公 債 費		15,000
8. 諸 収 入		90,782	8. 諸 支 出 金		45,526
			9. 予 備 費		500
	計	36,600,000		計	36,600,000

(3) 土地区画整理事業特別会計

(歳入)		(歳出)		(単位：千円)	
款	名	予算額	款	名	予算額
1. 国 庫 支 出 金		1,570,035	1. 西 大 寺 駅 南 地 区 土地区画整理事業費		2,651,200
2. 保 留 地 処 分 金 収 入		140,000	2. J R 奈 良 駅 南 地 区 土地区画整理事業費		737,800
3. 繰 入 金		584,306	3. 公 債 費		585,000
4. 諸 収 入		859			
5. 市 債		1,678,800			
	計	3,974,000		計	3,974,000

**(4) 市街地再開発事業特別会計**

(歳入)

(歳出)

(単位：千円)

款	名	予算額	款	名	予算額
1. 繰入金	金	186,000	1. 公債費		186,000
	計	186,000		計	186,000

**(5) 公共用地取得事業特別会計**

(歳入)

(歳出)

(単位：千円)

款	名	予算額	款	名	予算額
1. 繰入金	金	72,600	1. 公債費		72,600
	計	72,600		計	72,600

**(6) 駐車場事業特別会計**

(歳入)

(歳出)

(単位：千円)

款	名	予算額	款	名	予算額
1. 使用料及び手数料		95,275	1. 駐車場事業費		100,700
2. 繰入金	金	14,444	2. 公債費		9,300
3. 諸収入		281			
	計	110,000		計	110,000

**(7) 介護保険特別会計**

(歳入)

(歳出)

(単位：千円)

款	名	予算額	款	名	予算額
1. 保険料		7,628,275	1. 総務費		712,426
2. 国庫支出金		6,842,222	2. 保険給付費		28,687,000
3. 支払基金交付金		8,341,559	3. 地域支援事業費		1,597,157
4. 県支出金		4,286,084	4. 基金積立金		691,417
5. 財産収入		8,001	5. 諸支出金		12,000
6. 繰入金	金	4,588,044			
7. 諸収入		5,815			
	計	31,700,000		計	31,700,000

**(8) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計**

(歳入)

(歳出)

(単位：千円)

款	名	予算額	款	名	予算額
1. 繰入金	金	900	1. 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費		37,120
2. 繰越金		16,754	2. 諸支出金		3,880
3. 諸収入		23,346			
	計	41,000		計	41,000

**(9) 針テラス事業特別会計**

(歳入)

(歳出)

(単位：千円)

款 名	予算額	款 名	予算額
1.使用料及び手数料	90,000	1.針テラス事業費	2,600
		2.公債費	87,400
計	90,000	計	90,000

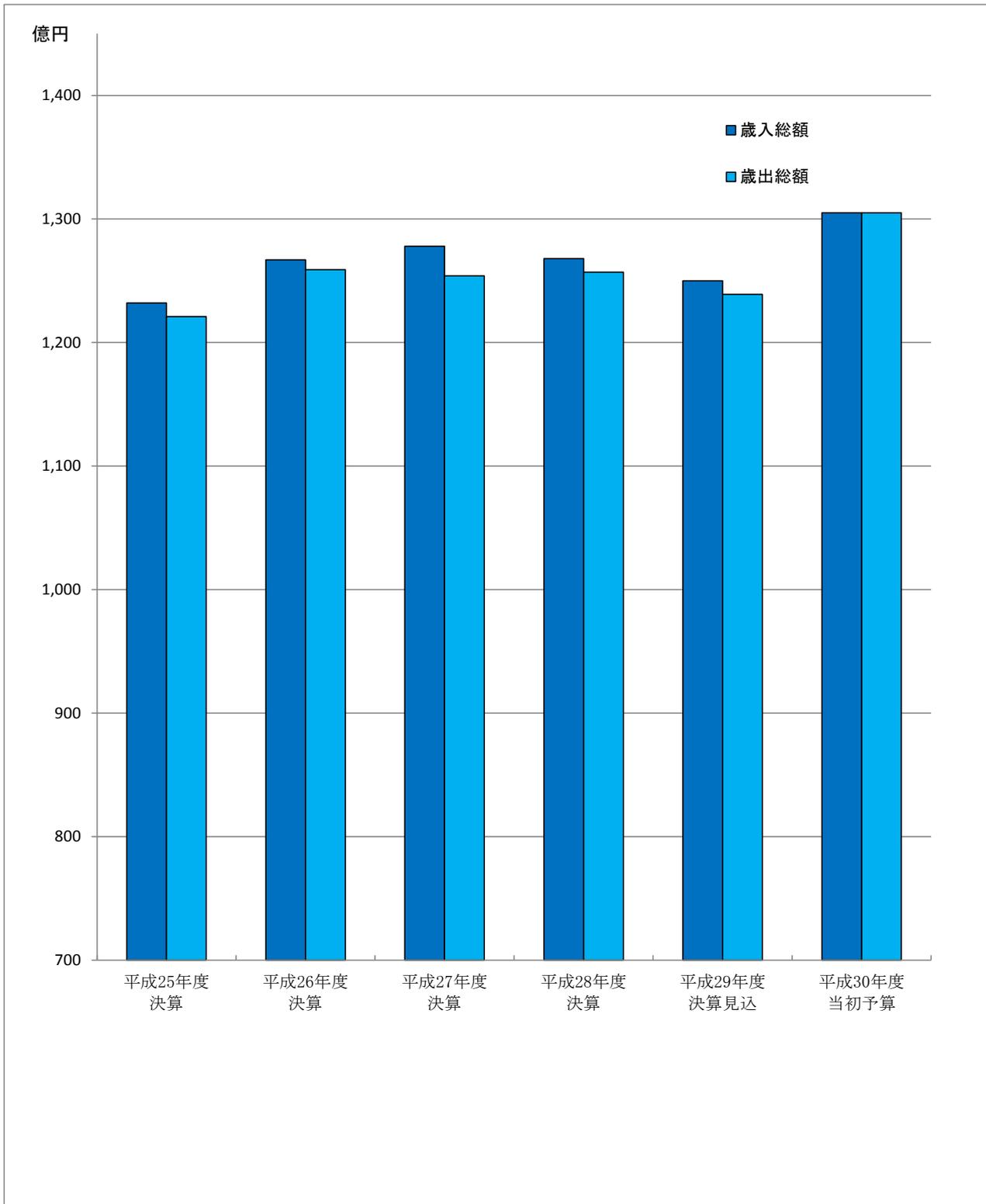
**(10) 後期高齢者医療特別会計**

(歳入)

(歳出)

(単位：千円)

款 名	予算額	款 名	予算額
1.後期高齢者医療保険料	4,872,325	1.総務費	65,071
2.繰入金	1,020,849	2.後期高齢者医療 広域連合納付金	5,862,027
3.繰越金	25,000	3.保健事業費	183,902
4.諸収入	192,826		
計	6,111,000	計	6,111,000



## 7. 一般会計決算年度別実質収支等

【財政課】

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歳 入 総 額	123,242,546	126,662,495	127,759,234	126,761,399	124,988,106
歳 出 総 額	122,051,604	125,915,165	125,360,981	125,695,911	123,879,128
歳入歳出差引額	1,190,942	747,330	2,398,253	1,065,488	1,108,978
翌年度へ繰り越すべき財源	111,206	139,002	93,555	92,416	45,109
実 質 収 支 額	1,079,736	608,328	2,304,698	973,072	1,063,869

※平成29年度については見込額

## 8. 一般会計決算年度別財源表

【財政課】

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市 税	51,066,751	51,198,366	51,755,889	51,265,244	51,265,244
地 方 譲 与 税	763,034	729,497	765,040	759,562	759,562
利 子 割 交 付 金	212,398	181,323	148,476	107,173	107,173
配 当 割 交 付 金	441,302	803,333	622,225	412,575	412,575
ゴルフ場利用税交付金	284,531	275,654	283,258	274,236	274,236
自動車取得税交付金	228,169	95,984	175,440	185,323	185,323
地 方 交 付 税	15,999,368	15,779,277	15,054,906	14,212,273	14,212,273
国 庫 支 出 金	21,459,888	22,301,134	23,261,973	23,746,585	23,746,585
財 産 収 入	609,499	2,177,509	456,862	634,161	634,161
そ の 他	32,177,606	33,120,418	35,235,165	35,164,267	35,164,267
合 計	123,242,546	126,662,495	127,759,234	126,761,399	126,761,399

※平成29年度については見込額

## 9. 地方交付税

【財政課】

(単位：千円)

年度 区分	平成26年度 決算	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算見込	平成30年度 当初予算
基準財政需要額	55,926,416	56,355,647	56,709,724	56,603,487	56,860,000
基準財政収入額	40,966,365	42,052,492	43,186,387	42,899,288	43,660,000
交付基準額	14,960,051	14,303,155	13,523,337	13,704,199	13,200,000
調整額	0	0	△46,652	△44,653	0
普通交付税額	14,960,051	14,303,155	13,476,685	13,659,546	13,200,000
特別交付税額	819,226	751,751	735,588	798,213	900,000
地方交付税額合計	15,779,277	15,054,906	14,212,273	14,457,759	14,100,000
指数	100.0	95.4	90.1	91.6	89.4

※ 指数は平成26年度交付額を100とする。

## 10. 年度別一般会計当初予算経費別市民1人当たり額表

【財政課】

(単位：円)

年度 区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人件費	67,915	66,802	68,021	66,403	67,272
扶助費	79,695	82,105	83,195	85,719	87,769
維持補修費	4,591	4,616	4,578	5,168	5,375
物件費	60,193	63,189	62,306	63,951	66,214
補助費等	33,113	31,289	35,682	36,438	35,159
投資的経費	23,864	24,605	21,531	17,824	23,527
普通建設事業	23,675	24,498	21,423	17,697	23,404
災害復旧事業	189	107	108	127	123
貸付及び積立金	3,732	3,797	4,645	4,369	4,301
公債費	48,200	47,943	49,396	48,865	49,969
繰出金	24,541	26,293	26,176	25,931	24,855
合計	345,844	350,639	355,530	354,668	364,441

※ 年度当初現在の人口から算出。

# 11. 市 債

【財政課】

(単位：千円)

会 計 別	区 分	平成28年度末 市債残高	平成29年度末 市債残高 見込額	平成30年度中 市債増減見込額		平成30年度末 市債残高 見込額	
				起債見込額	元金償還 見込額		
一 般 会 計	1. 普 通 債	101,996,519	97,965,870	6,332,800	8,968,698	95,329,972	
	(1)土 木	34,763,327	33,457,263	2,751,200	3,546,616	32,661,847	
	(2)教 育	30,901,588	29,453,712	1,065,600	2,608,324	27,910,988	
	(3)公 営 住 宅	5,636,358	4,858,744	98,400	823,700	4,133,444	
	(4)そ の 他	30,695,246	30,196,151	2,417,600	1,990,058	30,623,693	
	2. 災 害 復 旧 債	80,506	296,360	36,300	13,213	319,447	
	(1)土 木	78,579	252,107	32,000	12,974	271,133	
	(2)そ の 他	1,927	44,253	4,300	239	48,314	
	3. そ の 他	102,591,879	102,644,033	6,884,000	7,318,924	102,209,109	
	(1)消 防	2,955,100	2,719,177	134,000	380,156	2,473,021	
	(2)退 職 手 当	18,727,271	18,450,154	550,000	1,075,457	17,924,697	
	(3)減 税 補 填	2,801,725	2,242,176	-	486,540	1,755,636	
	(4)臨 時 税 収 補 填	122,801	-	-	-	-	
	(5)減 収 補 填	1,826,576	1,708,200	-	178,513	1,529,687	
	(6)第 三 セ ク タ ー 等 改 革 推 進	14,955,200	13,859,750	-	1,095,450	12,764,300	
	(7)臨 時 財 政 策 対 策	61,203,206	63,664,576	6,200,000	4,102,808	65,761,768	
一 般 会 計 合 計	204,668,904	200,906,263	13,253,100	16,300,835	197,858,528		
特 別 会 計	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 債	土 木 債	12,909	7,385	-	4,415	2,970
	土 地 区 画 整 理 事 業 債	土 木 債	4,573,153	4,976,907	1,678,800	556,335	6,099,372
	市 街 地 再 開 発 事 業 債	土 木 債	613,000	431,419	-	180,716	250,703
	公 共 用 地 取 得 事 業 債	総 務 債	156,063	93,638	-	62,425	31,213
		土 木 債	142,313	10,569	-	8,651	1,918
		計	298,376	104,207	-	71,076	33,131
	駐 車 場 事 業 債	土 木 債	87,615	9,074	-	9,074	-
	母 子 父 子 寡 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 債	債	156,667	156,667	-	6,277	150,390
	針 テ ラ ス 事 業 債	債	905,050	831,200	-	73,850	757,350
特 別 会 計 合 計	6,646,770	6,516,859	1,678,800	901,743	7,293,916		
一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 合 計		211,315,674	207,423,122	14,931,900	17,202,578	205,152,444	

## 12. 市 税

### (1) 税 率

### 【市民税課、資産税課】

税 目		税 率		
市 民 税	個人	均等割	3,500円 ※個人の均等割の税率の軽減 (1)均等割を納付する義務がある控除対象配偶者又は扶養親族 1,700円 (2)上記に掲げる者を2人以上有する者 2,300円	
		所得割	一律 6%	
	法人	法人等の区分		税率(年額)
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共法人及び公益法人等のうち均等割を課することができるもの</li> <li>・人格のない社団等</li> <li>・一般社団法人及び一般財団法人(非営利型を除く)</li> <li>・保険業法に規定する相互会社以外の法人で資本金の額又は出資金の額を有しないもの</li> </ul>		5万円
		資本金等の額		市内の従業者数
		1千万円以下	50人以下	5万円
			50人超	12万円
		1千万円超～1億円以下	50人以下	13万円
			50人超	15万円
		1億円超～10億円以下	50人以下	16万円
50人超	40万円			
10億円超～50億円以下	50人以下	41万円		
	50人超	175万円		
50億円超	50人以下	41万円		
	50人超	300万円		
法人税割	12.1%			
固定資産税		1.4%		
軽自動車税	○原動機付自転車			
	50cc以下	2,000円		
	90cc以下	2,000円		
	125cc以下	2,400円		
	ミニカー	3,700円		
	○軽自動車			
	二輪 (125cc超250cc以下)	3,600円		
	三輪	新車新規登録から13年超過した車両	4,600円	
		H27.3.31以前新車新規登録から13年以下の車両	3,100円	
		H27.4.1以降新車新規登録	3,900円	
	四輪乗用			
	営業用	新車新規登録から13年超過した車両	8,200円	
		H27.3.31以前新車新規登録から13年以下の車両	5,500円	
		H27.4.1以後新車新規登録	6,900円	
	自家用	新車新規登録から13年超過した車両	12,900円	
		H27.3.31以前新車新規登録から13年以下の車両	7,200円	
	H27.4.1以後新車新規登録	10,800円		
四輪貨物				
営業用	新車新規登録から13年超過した車両	4,500円		
	H27.3.31以前新車新規登録から13年以下の車両	3,000円		
	H27.4.1以後新車新規登録	3,800円		
自家用	新車新規登録から13年超過した車両	6,000円		
	H27.3.31以前新車新規登録から13年以下の車両	4,000円		
	H27.4.1以後新車新規登録	5,000円		

	※H27.4.1以後新車新規登録の三輪、四輪については、初年度分に限り、一定の環境基準を達成した車両に対し、軽課税率が適用される ○小型特殊自動車 農耕作業用    2,400円 農耕用以外    5,900円 ○二輪の小型自動車    6,000円		
市たばこ税	紙巻たばこ等1,000本につき5,262円（平成30年10月1日以降5,692円） 旧3級品の紙巻たばこ等1,000本につき4,000円		
特別土地保有税	平成15年度から新たな課税は行っていない。		
入湯税	入湯客1人1日につき150円		
事業所税	資    産    割		従    業    者    割
	税    率	1㎡につき年額600円	従業者給与総額の0.25%
	免    税    点	事業所床面積1,000㎡以下	従業者数100人以下
都市計画税	0.25%		

## (2) 平成30年度市税内訳

## 【市民税課、資産税課】

科 目				調定見込額 (千円)	予算計上額 (千円)	予算計上率 (%)	
市 民 税	現 年 課 税 分	個 人	現年度分	均等割	583,898	580,336	99.39
			所得割	22,069,258	21,934,635	99.39	
			過年度分	100,000	96,500	96.50	
		法 人	現年度分	均等割	894,249	893,355	99.90
			法人税割	2,633,392	2,630,758	99.90	
			過年度分	70,000	69,860	99.80	
	滞 納 繰 越 分	個 人		643,693	238,166	37.00	
		法 人		39,559	13,845	35.00	
	小 計				27,034,049	26,457,455	97.87
	固 定 資 産 税	現 年 課 税 分	現 年 度 分	土 地	8,620,399	8,577,297	99.50
家 屋				8,700,478	8,656,975	99.50	
償 却 資 産			配 分	952,242	947,481	99.50	
			一 般	1,320,329	1,313,727	99.50	
過 年 度 分			1	1	100.00		
滞 納 繰 越 分				641,231	239,563	37.36	
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金				54,094	54,094	100.00	
小 計				20,288,774	19,789,138	97.54	
軽 自 動 車 税	現 年 課 税 分	現 年 度 分		596,005	590,044	99.00	
		過 年 度 分		1	1	100.00	
	滞 納 繰 越 分				54,597	19,218	35.20
	小 計				650,603	609,263	93.65

科 目			調 定 見 込 額 (千円)	予 算 計 上 額 (千円)	予 算 計 上 率 (%)
市 た ば こ 税			1,728,754	1,728,754	100.00
入 湯 税			14,472	14,472	100.00
事 業 所 税	現年課税分	現 年 度 分	953,025	951,404	99.83
		過 年 度 分	1	1	100.00
	滞 納 繰 越 分		3,309	2,547	77.00
	小 計		956,335	953,952	99.75
	都 市 計 画 税	現 年 課税分	土 地	1,938,382	1,926,751
家 屋			1,369,147	1,360,932	99.40
過 年 度 分			1	1	100.00
滞 納 繰 越 分		128,650	47,600	37.00	
小 計		3,436,180	3,335,284	97.06	
合 計			54,109,167	52,888,318	97.74

## (3) 年度別市税決算額の内訳

【納税課】

(単位：千円)

区 分		年 度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		個人分	法人分					
普 通 税	市民税	個人分		22,456,305	21,988,438	22,372,676	22,306,446	22,218,799
		法人分		3,428,854	3,818,480	3,595,269	3,295,659	3,531,693
		小 計		25,885,159	25,806,918	25,967,945	25,602,105	25,750,492
		固定資産税		18,692,908	18,898,665	19,252,850	19,089,129	19,278,121
		軽自動車税		419,748	436,463	452,047	540,523	569,405
		市たばこ税		1,996,388	1,912,555	1,886,562	1,825,804	1,713,393
		特別土地保有税		0	0	0	0	0
		小 計		46,994,203	47,054,601	47,559,404	47,057,561	47,311,411
目 的 税		入 湯 税		6,754	6,995	5,292	7,329	14,521
		事 業 所 税		907,048	938,137	942,266	987,457	1,002,929
		都 市 計 画 税		3,158,746	3,198,632	3,248,927	3,212,897	3,231,345
		小 計		4,072,548	4,143,764	4,196,485	4,207,683	4,248,795
合 計			51,066,751	51,198,365	51,755,889	51,265,244	51,560,206	

※平成29年度については見込額

**(1) 滞納整理の目的**

納期限内に納税している多くの納税者との公平性を保ち、社会基盤の整備や福祉の充実にに向けて必要な財源を確保するため、地方税法等の法令に従い確実に滞納市税を徴収する。

**(2) 滞納整理の流れ**

「滞納」とは、納税者が納付すべき市税をその納期限までに納付しない状態をいう。市税が滞納となると、督促状を送達する。督促状を送達しても納付がない場合は、電話や文書による納付催告を行うが、それでもなお納付がなされなければ、強制的に税金を徴収する差押えなどの「滞納処分」を執行する。

**(3) 納付催告**

納期限を過ぎ、なおかつ督促状が送達されても納付や納税相談のない滞納者には、電話や文書による催告を行う。

**(4) 財産調査**

地方税法が準用する国税徴収法に基づき、官公署、勤務先、金融機関、取引先などに対して調査を行う。

**(5) 差押**

納付催告を行っても納付や納税相談のない場合は、滞納者の財産（不動産、動産、預貯金、給与、生命保険、自動車など）の差押えを執行する。

**(6) 徴収猶予**

風水害等の災害や盗難に遭ったとき、生計を一にしている親族が病気または負傷したとき、事業を廃止または休止したとき、事業につき著しい損失を受けたときなど、やむを得ない事情から各納期内に納付することが困難と認められるときは、納税者の申請に基づき、1年以内の期間を限り、その徴収を猶予することができる。さらにやむを得ない事情を認めたときは、さらにもう1年徴収を猶予することができる。

**(7) 換価の猶予**

滞納となっている市税等を一時に納付することにより、事業の継続、または生活の維持を困難にするおそれがあると認められる場合において、滞納となっている市税等の納付について誠実な意思を有すると認められるときは、滞納者の申請に基づき、1年以内の期間を限り、滞納処分による財産の換価を猶予することができる。さらにやむを得ない事情を認めたときは、さらにもう1年徴収を猶予することができる。

**(8) 延滞金**

納税者が市税を納期限までに納付しなかった場合には、地方税法の規定に従い、納期限の翌日から納付の日までの期間の日数に応じ次の割合で延滞金が加算される。なお、平成25年度の税制改正に伴い、平成26年1月1日から延滞金の割合を見直した。

## ①改正前の割合

- ・納期後1ヶ月以内・・・年7.3%（ただし、平成12年1月1日から平成25年12月31までの期間については、特例基準割合（※）が適用される。）
- ・納期後1ヶ月以降・・・年14.6%

## ②改正後（平成26年1月1日以降）の割合

- ・納期後1ヶ月以内・・・特例基準割合に年1%を加算した割合（上限7.3%）
- ・納期後1ヶ月以降・・・特例基準割合に年7.3%を加算した割合（上限14.6%）

(※) 特例基準割合について

平成26年1月1日から、「特例基準割合」の定義が変わった。

①改正前

前年の11月30日の日本銀行が定める基準割引率に、年4%を加算した割合

②改正後（平成26年1月1日以降）

各年の前々年の10月から前年の9月までの各月における銀行の新規の短期貸出約定平均金利の合計を12で除して得た割合として各年の前年の12月15日までに財務大臣が告示する割合に、年1%の割合を加算した割合

(9) 滞納処分実績

		差 押	参加差押	交付要求	計
平成25年度	処分者数 (人)	720	10	173	903
	処理金額 (千円)	906,534	279,734	92,579	1,278,847
平成26年度	処分者数 (人)	967	25	213	1,205
	処理金額 (千円)	656,231	163,955	158,903	979,089
平成27年度	処分者数 (人)	1,259	54	197	1,510
	処理金額 (千円)	1,092,181	133,357	281,762	1,507,300
平成28年度	処分者数 (人)	1,744	45	234	2,023
	処理金額 (千円)	536,651	30,578	76,110	643,338
平成29年度	処分者数 (人)	1,738	50	280	2,068
	処理金額 (千円)	441,983	36,661	149,369	628,013

## (10) 公売実績

		会場公売	インターネット公売	計	
平成 25 年度	実施回数	1	2	3	
	物件数	2	2	4	
	売却価格 (千円)	638	11,923	12,561	
平成 26 年度	実施回数	1	1	2	
	物件数	2	1	3	
	売却 実績	件数	0	1	1
		価格 (千円)	0	353	353
平成 27 年度	実施回数	1	0	1	
	物件数	1	0	1	
	売却 実績	件数	1	0	1
		価格 (千円)	730,000	0	730,000
平成 28 年度	実施回数	1	0	1	
	物件数	4	0	4	
	売却 実績	件数	2	0	2
		価格 (千円)	7,055	0	7,055
平成 29 年度	実施回数	2	1	3	
	物件数	3	1	4	
	売却 実績	件数	0	1	1
		価格 (千円)	0	159	159

## 14. 財 産

### (1) 公有財産

【資産経営課】

#### ア 行政財産

(平成30年3月31日現在)

区 分		土 地 (㎡)	建 物 (㎡)			
			木 造	非 木 造	合 計	
本 庁 舎		31,366.82	—	40,805.60	40,805.60	
そ の 政 他 機 の 関	消 防 施 設	消 防 施 設	29,013.72	85.71	15,976.91	16,062.62
	そ の 他 の 施 設	出 張 所	66,873.98	714.66	13,808.83	14,523.49
		連 絡 所	1,036.92	—	513.41	513.41
		ふれあい会館	20,536.93	157.33	4,221.36	4,378.69
公 共 用 財 産	学 校	高 等 学 校	40,516.87	—	15,880.37	15,880.37
		中 学 校	578,654.29	204.73	167,353.28	167,558.01
		小 学 校	883,597.87	307.75	263,591.17	263,898.92
	公 営 住 宅	市 営 住 宅	262,442.65	3,802.95	182,227.87	186,030.82
	公 園	公 園 施 設	2,045,698.58	30.72	3,169.01	3,199.73
	そ の 他 の 施 設	そ の 他 の 教 育 施 設	535,221.72	2,669.21	77,997.09	80,666.30
		民 生 施 設	515,002.05	712.14	100,955.34	101,667.48
		そ の 他 の 施 設	545,528.80	4,277.86	139,271.88	143,549.74
合 計		5,555,491.20	12,963.06	1,025,772.12	1,038,735.18	

#### イ 普通財産

(平成30年3月31日現在)

区 分		面 積 (㎡)
建 物		10,661.33
土 地	宅 地 ・ 溜 池 等	636,826.07
	山 林	276,063.33
合 計		912,889.40

### (2) 有価証券

【資産経営課】

(平成30年3月31日現在)

区 分	株 数	金額(千円)
奈良ゴルフ場株式会社	7	700
奈良観光土地株式会社	150	15,000
株式会社奈良市清美公社	20,000	10,000
奈良テレビ放送株式会社	24,902	12,451
株式会社新都市ライフホールディングス	188,480	160,000
奈良市市街地開発株式会社	4,000	100,000
株式会社NHKプラネット	20	1,000
株式会社奈良中国文化村	200	10,000
奈良生駒高速鉄道株式会社	10,255	512,750
株式会社奈良シティエフエム コミュニケーションズ	12	600
近畿日本鉄道株式会社	10,000	500
近鉄ケーブルネットワーク株式会社	10	500
株式会社南都銀行	38,525	1,926
こまどりケーブル株式会社	15	750
株式会社まちづくり奈良	120	6,000
合 計	296,696	832,177

## (3) 出資による権利

## 【資産経営課】

(平成30年3月31日現在)

区 分	出 資 日	率 (%)	金 額(千円)
奈良県農業信用基金協会	昭和37年 3月17日	0.6240	13,250
奈良県信用保証協会	昭和24年12月 3日	0.4440	68,634
一般社団法人 奈良県畜産会	昭和50年 5月17日	4.9782	798
公益財団法人 なら担い手・農地サポートセンター	昭和47年 8月30日	2.6900	538
公益財団法人 国立京都国際会館	昭和41年 7月28日	0.1330	500
一般社団法人 奈良県野菜価格安定基金	昭和54年 7月17日	1.4675	700
大阪湾広域臨海環境整備センター	昭和57年 2月18日	3.1848	4,360
一般財団法人 奈良県食肉公社	昭和61年 4月 2日	1.1300	13,300
社会福祉法人 奈良市社会福祉協議会(ボランティア基金)	昭和62年 4月22日	100.0000	164,712
一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構	平成 3年 9月12日	0.0175	110
公益財団法人 奈良県労働者福祉協議会	平成 6年10月31日	2.5607	3,900
公益財団法人 奈良市生涯学習財団	平成13年 3月 1日	100.0000	50,000
地方公共団体金融機構	平成20年 7月25日	0.1244	20,655
一般財団法人 奈良県ビジターズビューロー	平成21年 8月17日	22.8833	50,000
一般財団法人 奈良市総合財団	平成23年 7月22日	100.0000	50,000
合 計			441,457

## (4) 基金

【財政課】

(平成30年3月31日現在)

基金名	金額(千円)	基金設置目的
朱雀大路跡整備事業基金	392	朱雀大路跡の整備事業を推進する資金を積み立てるため
地元公共事業積立基金	1,885,412	財産区住民の福祉を増進するために行う公共事業を推進するための資金を積み立てるため
財政調整基金	1,840,695	本市財政の健全運営に資するため
観光振興基金	10,711	観光施設の整備、誘客促進事業の推進等観光振興に必要な資金を積み立てるため
減債基金	449,172	市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる本市財政の健全な運営に資するため
町並み保存整備事業基金	26,530	町並み保存整備事業を推進し、奈良にふさわしい伝統的景観を造り出すために必要な資金を積み立てるため
福祉基金	43,931	社会福祉の増進に必要な資金を積み立てるため
地域づくり推進基金	8,087	地域づくりの推進に必要な資金を積み立てるため
月ヶ瀬八幡橋維持管理基金	7,137	月ヶ瀬八幡橋の維持管理に必要な資金を積み立てるため
地域振興基金	4,000,000	市民の連帯の強化、地域振興等に要する経費の財源に充てるため
心のふるさと応援基金	236,352	文化財の保存・活用、観光振興等奈良の魅力を高め、その発展に寄与する事業の実施を図るため
教育振興基金	95,246	教育振興を目的とする事業の推進に必要な資金を積み立てるため
国民健康保険財政調整基金 (国民健康保険特別会計)	180,290	国民健康保険財政の健全な運営に資するため
介護給付費準備基金 (介護保険特別会計)	1,129,847	介護保険の保険給付に必要な資金を積み立てるため
合計	9,913,802	

